

**公正取引委員会 独占禁止法研究会における課徴金制度（業務別算定率）見直し  
に関する意見提出**

公正取引委員会では、下記の趣旨に基づき 2016 年 2 月に「独占禁止法研究会」を立ち上げ、裁量型課徴金制度を含む課徴金制度の在り方について検討を行っている。

＜立ち上げの趣旨＞

- ・事業者の経済活動や企業形態のグローバル化・多様化・複雑化の進展のより、現行課徴金制度では事業活動の実態を反映せず適正に対応できていない場面も生じている。経済・社会環境の不断の変化にも対応し得る課徴金制度の在り方を検討する必要がある。
- ・当局の裁量により課徴金額を決定する仕組みを導入することは、事業者と公正取引委員会が協力して事件処理を行う領域を拡大するものであり、事業者による自主的なコンプライアンスの推進にも資するものと考えられる。
- ・我が国の課徴金制度と諸外国の制度との国際的整合性を向上させる必要がある。

これに対し、当会・法務委員会では、裁量型課徴金制度の導入に関する意見集約を行った結果、当該制度の導入に反対する旨の意見を 3 月 21 日、公正取引委員会に提出した。

政 発 第 343 号  
2017 年 3 月 21 日

公正取引委員会 御中

**公正取引委員会 独占禁止法研究会における課徴金制度（業務別算定率）見直し  
に関する意見**

一般社団法人 日本貿易会  
法務委員会

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

貴会により公表されております独占禁止法研究会報告書（案）につきまして、下記の通り意見を提出させていただきます。今後のご審議においてご配慮いただきたく、何卒宜しくお願い申し上げます。（末尾に当会の参加会社を記載。）

敬具

現行の業種別算定率は維持すべきと考える。

業種別算定率が設定された趣旨は、卸売業や小売業の事業活動の性質及びこれに伴う利

益率の低さ等の実態が考慮されたためであると考えられるところ、法人企業統計等においては現在も卸売業・小売業の利益率は製造業等の利益率よりも明らかに低く、立法事実に変化があるとは認められない。

尚、独占禁止法研究会が業種別算定率見直しの必要性の根拠の一つに挙げる過去の違反行為における利得分析については同研究会も自認するようにサンプル数が多くないためその根拠とすることはできない。

現行の課徴金制度が違反行為の防止という行政目的達成のために課される措置であることからすれば、現行の課徴金水準は、現在卸売業者や小売業者の違反行為の抑止に十分資する内容となっている。

また、業種別算定率に関しては、(グループ内の別会社では製造の機能を有する)大規模な企業グループの販売子会社等に卸売業算定率が適用される事例があることなど、同一の違反行為に関与した事業者の間で、適用される算定率が大きく異なるなど不平等な取扱いが生じる問題点が指摘されているが、判例においては、形式的基準のみで軽減算定率が適用されているわけではなく、実質的にみて卸売業や小売業に該当しないとして原則の課徴金算定率が適用されている事案があるとおり、上記問題点は必ずしも業種別算定率の設定を否定する根拠とはならない。加えて、同一の違反行為に関与した事業者の間で、適用される算定率が異なるとしても、関与した事業者の業態が異なれば利益率も異なり得るため、適用される算定率が異なることが必ずしも不平等な取扱いとなるとは言えない。

業種別算定率に関しては、事案に応じて公取委が専門的な知見により個別に卸売業又は小売業の算定率を適用するか否かを判断する制度とする(公取委による裁量権を認める)案があるが、事業者にとっては結果の予測が難しい制度となるため反対である。

尚、当委員会からは、業種別算定率に関しては細分化や業種別利益率水準を調査した上での算定率の改訂について検討可能とする少数意見、及び、業種該当性や算定率を一律に認定しがたい状況下等においては、検討及び判断過程の妥当性が第三者により検証できる体制が構築されることを前提に公取委が個別に決定する方式を検討可能とする少数意見があった。

以上

一般社団法人日本貿易会  
〒105-6106  
東京都港区浜松町 2-4-1  
世界貿易センタービル 6階  
URL <http://www.jftc.or.jp/>

**法務委員会社**

伊藤忠商事株式会社  
稲畑産業株式会社  
岩谷産業株式会社  
兼松株式会社  
極東貿易株式会社  
興和株式会社  
CBC 株式会社  
JFE 商事株式会社  
神鋼商事株式会社  
住友商事株式会社  
双日株式会社  
蝶理株式会社  
豊田通商株式会社  
長瀬産業株式会社  
日鉄住金物産株式会社  
野村貿易株式会社  
阪和興業株式会社  
株式会社日立ハイテクノロジーズ  
丸紅株式会社  
三井物産株式会社  
三菱商事株式会社  
ユアサ商事株式会社